再評価チェックリスト

1 事業概要

事業の名称	町田都市計画道路3・3・50号小山宮下線		評価該当要件	交付金から補助金へ 移行を要望するため	1回目
実施主体	東京都(建設局)	事業所管部署		道路建設部道路	橋梁課
都市計画決定(当初)	平成30年度	事業認可年度(当初)	令和2年度	事業期間: R2	2年度~9年度
都市計画決定(最新)	平成30年度	事業認可年度(最新)	令和2年度	事業期間: R2	2年度~9年度
事業箇所	東京都町田市小山町地内		事業規模	延長 : 0.21km	
事業概要	本事業は、町田街道までとなっている南多摩尾根幹線を神奈川県相模原市境までの約210m延伸し、幅員28m、往復4車線で整備を行うものである。 本事業により、南多摩尾根幹線と国道16号の接続による東京都と神奈川県の連携が強化される。 これにより、埼玉県から多摩地域を縦断し、神奈川県に至る広域的な道路ネットワークが形成され、 利便性や防災性が向上するとともに、安全で快適な道路空間が確保される。				

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)

(社会経済情勢の変化)

本路線周辺の令和3年度の現況交通量は、平成27年度と比較して、ほぼ横ばいとなっている。

〇現況自動車交通量【町田街道】(道路交通センサスによる)

平成27年度:15,516台/12h 令和3年度:14,781台/12h

(関連する他事業等の進捗状況の変化)

- ・今回評価区間の北東側、南多摩尾根幹線道路において、小山区間が平成26年11月に完成した。
- ・今回評価区間の西側、町田街道において、小山区間が令和4年3月に完成した。
- ・相模原都市計画道路3・5・3号宮下横山台線(本事業の相模原市側)において、令和3年3月30日に事業認可を取得

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

		O DUMO	
定量的効果 B/C	1.2		
現在価値化総便益額(B)	64.2億円	現在価値化総費用額	52.2億円
走行時間短縮便益	47.07億円	工事費	22.69億円
走行経費減少便益	16.32億円	用地費	27.95億円
交通事故減少便益	0.82億円	維持管理費	1.60億円
定性的効果			
< 交通 >		<<5L>	
·交通: ·交通渋滞の解消		・公共施設へのアクセス向上	
・物資流動円滑化への寄与		/m ^\	
・迂回交通の減少 ・バスの定時性		〈安全〉 ・交通事故の減少	
, 17(0) YE HI IL		・白転車や歩行者のための通行空	間の確保

<景観> ・都市景観の向上

・緊急車両の走行 ・ ・災害時の避難路の確保

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (R4年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	1,370百万円	1,478百万円	2,848百万円
執行済額	92百万円	35百万円	127百万円
(執行率)	6.7%	2.4%	4.5%

用地取得状況 (R4年度末時点)

取得予定面積(A) 既取得面積(B)		用地取得率(B/A)
5,595 m ²	661 m ²	11.8%

これまでの実施状況等

令和3年度から用地取得に着手し、地権者との折衝を進めている。

今後の取組及び進捗の見通し等

|用地は約12%(R4年度末時点)を取得済みであり、残る未取得用地についても早期取得を目指し、計画的に折 衝を進めていく。

工事実施に向けて設計を随時実施する。

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等

用地は約12%(R4年度末時点)を取得済みであり、残る未取得用地についても早期取得を目指し、計画的 に折衝を進めていく。

6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性

(新工法の採用など)

現在のところ特になし

(事業手法、施設規模等の見直しの可能性)

現在のところ特になし

その他、日々の事業執行におけるコスト縮減等の取組み

施工にあたっては、建設発生土の再利用や再生材の使用を行っていく。

無電柱化にあたっては、東京都無電柱化計画(R3.6改定)を踏まえ、新材料等を積極的に活用し、コスト縮 減に取り組む。

7 対応方針(原案)

20 - 1/4	本路線が南多摩尾根幹線と接続すると、埼玉県から多摩地域を縦断し、神奈川県の国道16号に至る広域的な道路ネットワークが形成される。 本事業により、都県道503号線の渋滞解消が図られ、生活道路への車両流入が減少するとともに、交通環境等が改善されることで、地域の安全性や防災性、利便性向上の効果が期待できる。中止の場合は、整備効果を発揮できないだけでなく、これまでの投資に見合った効果も得られなくなる。
対応方針(原案)	継続